

2021年度決算説明資料

2022年4月28日

みずほ証券

MIZUHO

目次

■ 2021年度決算ハイライト（米国拠点合算ベース）	P. 2
■ 連結決算ハイライト	P. 3
■ 事業部門別概要（米国拠点合算ベース）	P. 4
✓ グローバル投資銀行	P. 5
✓ リテール・事業法人	P. 6
■ 海外拠点別経常利益	P. 7
■ 2021年度トピックス	P. 8

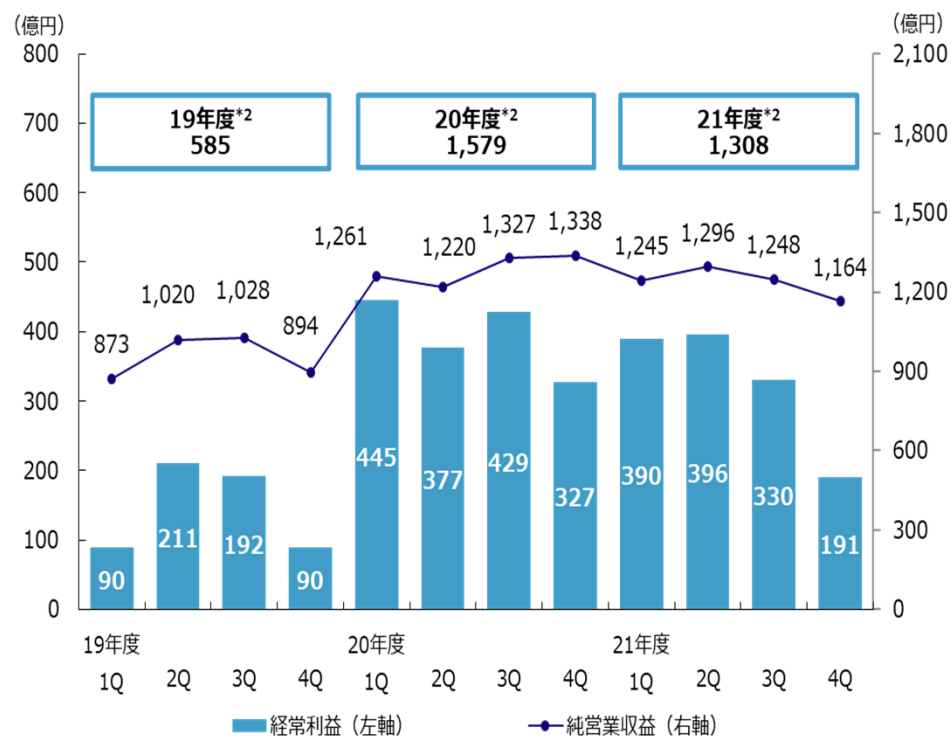
Appendix

■ 連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳	P. 11
■ バランスシートの状況	P. 12
■ 単体データ	
✓ P/L推移	P. 13
✓ 商品販売、口座数	P. 14
✓ マーケットシェア、預かり資産	P. 15
■ 従業員数、拠点数	P. 16

* 本資料は、2021年度第4四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2022年4月28日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

2021年度決算ハイライト（米国拠点合算ベース*1）

経営成績（合算ベース）



外部環境

- 年度初より、内外資本市場は良好な環境が継続するも、下期に入り米金利動向の影響を受け、投資家フロー低調
- 第4四半期は、欧米金融政策に伴う利上げ懸念の亢進にウクライナ情勢等が加わり、マーケットの不確実性は一層高まる環境

経営成績

年度初から投資銀行・リテールの好調が収益を牽引し、年度では高い水準の経常利益を維持

- 構造改革を進めてきたリテール・投資銀行・エクイティが好調に推移
- 一方で、内外フィクストインカムは投資家フロー低調の影響を受け苦戦

第4四半期は、インフレ進行やウクライナ紛争勃発を背景に前四半期比減益

- 3Qまで好調だった投資銀行・リテールが前四半期比減益
- 国内フィクストインカムは、金利ボラティリティ上昇により前四半期比で回復

経営成績（単位：億円）	21年度		前四半期 増減率	19年度 累計	20年度 累計	21年度 累計	前年同期 増減率
	3Q	4Q					
（合算ベース）							
純営業収益	1,248	1,164	▲ 7%	3,817	5,148	4,956	▲ 4%
経常利益	330	191	▲ 42%	585	1,579	1,308	▲ 17%

*1: 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

*2: 年度累計（経常利益）

連結決算ハイライト

<財務会計>

- 投資銀行、リテールが収益を牽引するも、内外フィクストインカムが苦戦し、経常利益は前年同期比26.9%減の715億円、親会社株主に帰属する純利益は前年同期比27.2%減の549億円

経営成績（単位：億円）	21年度		QoQ	20年度 累計	21年度 累計	YoY
	3Q	4Q				
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
受入手数料	570	457	▲ 19.7%	2,035	2,088	+2.6%
トレーディング損益	201	182	▲ 9.5%	1,472	1,028	▲ 30.2%
営業有価証券等損益	8	▲ 0	—	33	▲ 3	—
金融収支	64	71	+9.3%	195	242	+24.2%
純営業収益	844	711	▲ 15.9%	3,736	3,356	▲ 10.2%
販売費・一般管理費	677	651	▲ 3.9%	2,777	2,663	▲ 4.1%
営業利益	167	59	▲ 64.3%	959	692	▲ 27.8%
経常利益(A)	177	76	▲ 56.8%	978	715	▲ 26.9%
税金等調整前純利益	166	34	▲ 79.1%	889	645	▲ 27.5%
親会社株主に帰属する純利益	167	24	▲ 85.6%	755	549	▲ 27.2%
米国拠点合算ベース*						
米国みずほ証券 経常利益(B)	153	114	▲ 25.0%	600	593	▲ 1.3%
経常利益合計(A+B)	330	191	▲ 42.1%	1,579	1,308	▲ 17.1%

* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

事業部門別概要 (米国拠点合算ベース*1)

		(億円)								
		20年度	21年度				QoQ	20年度	21年度	YoY
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	Change	累計	累計	Change
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f) = (e) - (d)	(g)	(h)	(i) = (h) - (g)
グローバル投資銀行	CIC									
	GCC									
純営業収益		291	247	277	288	279	▲ 9	1,023	1,093	+69
販売費・一般管理費		153	137	140	152	179	+26	553	609	+56
経常利益		138	110	136	136	100	▲ 35	469	483	+13
グローバル・マーケット	GMC									
純営業収益		594	579	599	538	602	+64	2,582	2,319	▲ 263
販売費・一般管理費		492	429	411	441	512	+70	1,769	1,795	+26
経常利益		101	149	186	96	90	▲ 6	813	523	▲ 290
リテール・事業法人	RBC									
純営業収益		478	441	433	430	334	▲ 96	1,645	1,640	▲ 5
販売費・一般管理費		349	317	302	298	272	▲ 25	1,232	1,190	▲ 41
経常利益		129	124	130	132	62	▲ 70	412	449	+37
純営業収益		1,338	1,245	1,296	1,248	1,164	▲ 84	5,148	4,956	▲ 191
経常利益		327	390	396	330	191	▲ 139	1,579	1,308	▲ 270

- 年度では、内外DCM好調のほか、ECM、M&A等、各プロダクトで着実に収益化、経常利益は過去最高*2

- 4Qは、市場不透明感を背景とした資本市場規模の縮小等により、内外DCM、ECMが減速

- エクイティは、国内ではリテールフローが収益を下支え、米州ではデリバティブ取引が好調

- 債券は、下期以降インフレ懸念による金利上昇リスク等から投資家フローが低調な中、国内・欧州で苦戦

- 年度を通じ、お客さま本位の営業を軸とした、バランスのとれた商品・サービス提供により、経常利益は過去最高*2

- 4Qは、内外の株安影響を受け、投資マインドが減退、株式関連商品を中心に販売が減速

CIC : 大企業・金融・公共法人カンパニー

GCC : グローバルコーポレートカンパニー

GMC : グローバルマーケットカンパニー

RBC : リテール・事業法人カンパニー

*1: 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

*2: みずほインベスターズ証券と合併し、現在の業容となった2013年度以降で集計。

事業部門別概要 ～グローバル投資銀行

主要リーグテーブル (2021/4/1-2022/3/31)

国内公募債総合*1			
順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	43,911	22.5
2	野村證券	38,023	19.5
3	大和証券	34,387	17.6
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	33,253	17.0
5	SMBC日興証券	30,498	15.6

内外エクイティ総合*2			
順位	会社名	取引金額 (億円)	シェア (%)
1	大和証券グループ本社	7,729	16.8
2	野村ホールディングス	7,443	16.2
3	三井住友フィナンシャルグループ	6,205	13.5
4	みずほフィナンシャルグループ	5,651	12.3
5	ゴールドマン・サックス	4,857	10.6

M&A公表案件*3			
順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	56	55,174
2	ゴールドマン・サックス	24	52,928
3	BofAセキユリティーズ	22	38,989
4	野村證券	104	31,744
5	みずほフィナンシャルグループ	123	29,894

総合ABS主幹事(確定前)*4			
順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	158	16,017
2	三井住友トラスト・ホールディングス	36	5,591
3	三井住友フィナンシャルグループ	29	5,564
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	5,305
5	モルガン・スタンレー	13	5,257

SDGs債*1			
順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	6,973	24.9
2	野村證券	5,968	21.3
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5,609	20.0
4	大和証券	4,908	17.5
5	SMBC日興証券	3,812	13.6

事業会社劣後債*1			
順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	6,267	21.8
2	大和証券	5,911	20.6
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5,092	17.7
4	SMBC日興証券	4,422	15.4
5	野村證券	4,140	14.4

主な案件 (21年度 4Q)

DCM
<ul style="list-style-type: none"> ■国内事業債 <ul style="list-style-type: none"> - オリエンタルランド グリーンボンド <ul style="list-style-type: none"> - オリエンタコーポレーション、日本貨物鉄道 ハンガリー共和国 ソーシャルボンド <ul style="list-style-type: none"> - 国際協力機構、東京都 トランジションボンド <ul style="list-style-type: none"> - 東京瓦斯 劣後債 <ul style="list-style-type: none"> - ソフトバンクグループ、関西電力 ■海外 <ul style="list-style-type: none"> - S&P Global Inc.

ECM
<ul style="list-style-type: none"> ■国内IPO <ul style="list-style-type: none"> - セイファート、イメージ・マジック ビー・ウィズ、セレコーポレーション メンタルヘルステクノロジーズ REIT/FO <ul style="list-style-type: none"> - 日本プライムリアルティ投資法人 コンフォリア・レジデンシャル投資法人 ■海外 <ul style="list-style-type: none"> - Alexandria Real Estate Equities Inc American Homes 4 Rent

M&A
<ul style="list-style-type: none"> ■国内 <ul style="list-style-type: none"> - 日立製作所による日立建機株式の伊藤忠・日本産業パートナーズへの一部譲渡 - 西武ホールディングスによる西武建設のミライト・ホールディングスへの譲渡 - NTTデータによるリクルートホールディングス株式の売却 - 日本道路に対する清水建設による公開買付け - ソウルアウトに対する博報堂DYホールディングスによる買収 - 川崎汽船による川崎近海汽船の完全子会社化 ■海外 <ul style="list-style-type: none"> - 村田製作所による米Resonant社の買収 - 日機装による独LEWA、蘭GevekeのスウェーデンAtlas Copco社への譲渡

*1: 引受金額ベース、条件決定日ベース 自社債、証券化を除く(出所) Refinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成

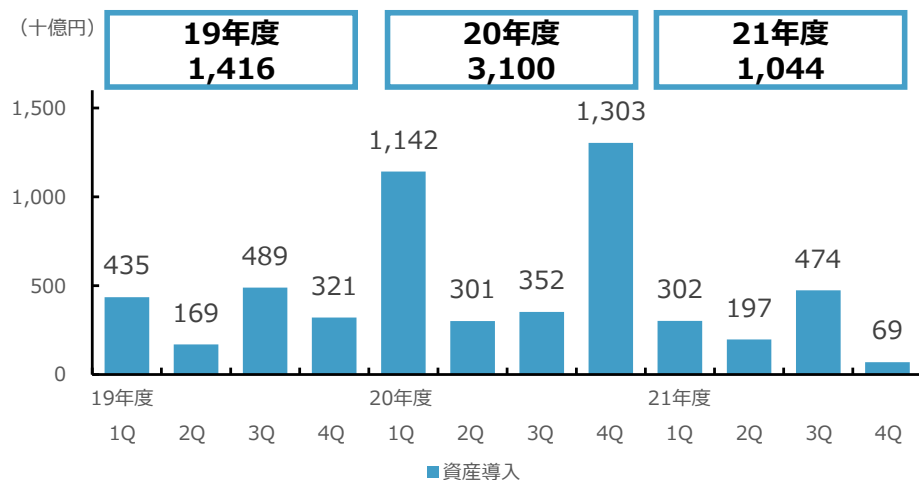
*2: ブックランナーベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所) Refinitiv

*3: 取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く(出所) Refinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成

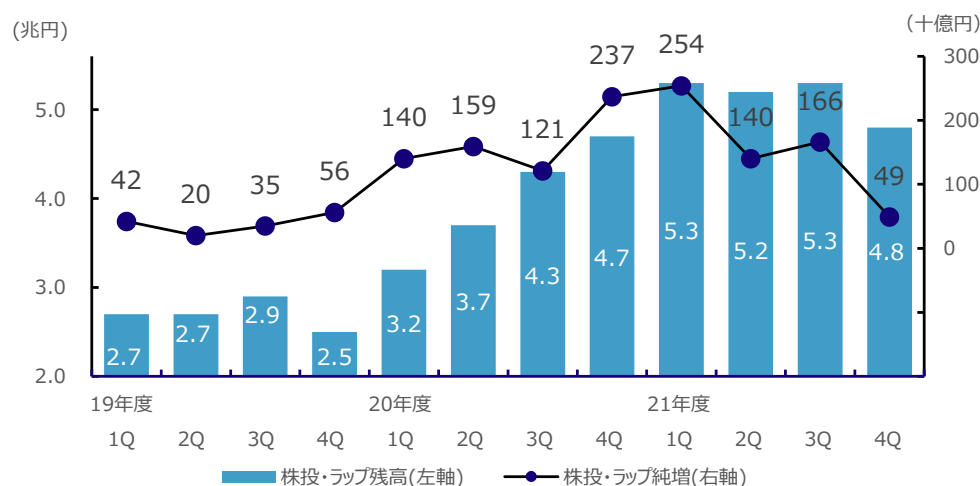
*4: 取引金額ベース、払込日ベース(出所) 2022/4/15 9:00時点のRefinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成(確定値公表前)

事業部門別概要 ～リテール・事業法人

資産導入



公募株式投資信託・ラップ 残高・純増額



2021年度の概況

資産導入

- 2021年度は1兆443億円の流入超過
- 2013年度1Q*¹以降、流入超過が継続

公募株式投資信託・ラップ^o

- グローバル・エクイティ資産への「長期・分散・継続」投資を一つの軸としたポートフォリオ提案およびグループ一体でのラップビジネス強化を継続
- 2021年度の公募株式投資信託・ラップ純増は6,112億円の流入超過
年度累計では、2017年度以降、流入超過が継続

安定収益比率*²

20年度					21年度				
1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
18%	21%	24%	23%	22%	27%	30%	32%	30%	30%

IPOビジネス*³

- 主幹事件数 年度累計 30件 (1位)
- 引受額 年度累計 832億円 (3位)

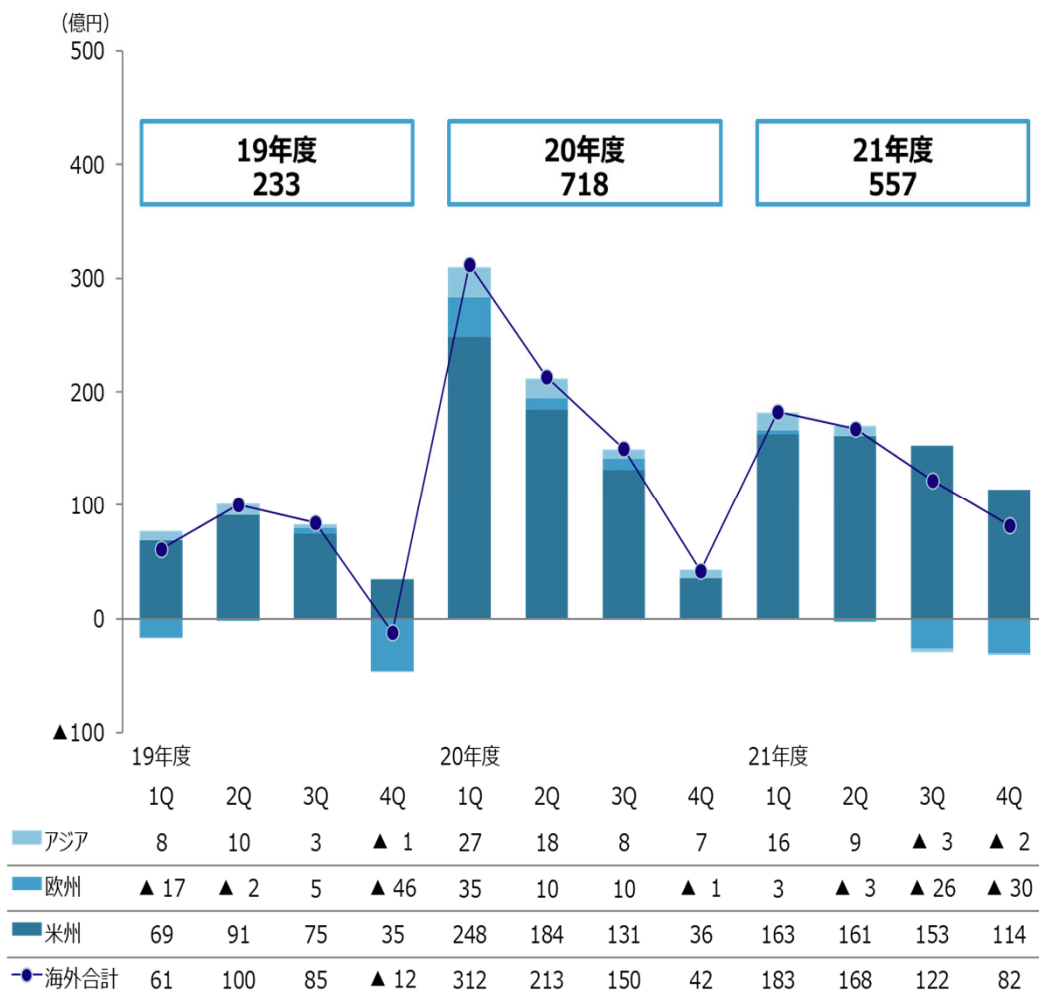
お客さまサービスに係る外部評価取得 (2021年度第4四半期)

- HDI「問合せ窓口/Webサポート」にて新たに「五つ星認証」*⁴を取得

*1: みずほインベスターズ証券と合併し、現在の業容となった2013年度以降で集計 *2: 安定収益比率は、リテール・事業法人部門の安定収益（投資信託代行手数料・保険代行手数料・ファンドラップ関連収益）÷経費より算出
*3: 国内・海外ブックランナーベース *4: 顧客視点で卓越したサービスを提供していることの証明である「三つ星」センターを対象に、HDIサポートセンター国際認定に基づく審査を受け、認定されるもの。

海外拠点別経常利益*

海外拠点別経常利益



海外拠点別 経常利益

米州

- － 資本市場が堅調に推移する中、DCM・ECMで着実に収益化、年度を通じて当社のプライマリービジネス全体を大きく牽引
 - ・ 米国DCM（IG USD債）リーグテーブル：9位
- － セカンダリーでは、年度を通じてデリバティブ取引が好調

欧州

- － 下期以降、インフレ進行懸念に加え、足許ウクライナ情勢等により市場の不透明さが増したことを背景に、フィクストインカムが苦戦

アジア

- － 2Q後半以降中国クレジット不安等を背景に投資家フローが減退したことから、フィクストインカム中心に苦戦

* 内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。なお、米州の経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の計数となっております。

2021年度トピックス

サステナビリティへの取り組み

サステナブル・ファイナンス市場における実績

- SDGs債発行額が拡大する中、発行体・投資家層を拡げ、サステナブル・ファイナンス市場を牽引

国内SDGs債
引受金額・シェア



国内SDGs債
SA*1就任件数



サステナブル・ファイナンスにおける評価

- サステナブル・ファイナンスへの取り組みが高く評価され、各種アワードを受賞。特に下記アワードは**2年連続受賞**



21年度主要案件

- 数々の国内初・業界初、または先進的・波及的なサステナブル・ファイナンス案件のストラクチャリングを実施

発行体	概要
明治HD	カカオ農家支援等に係るサステナビリティボンド*2
川崎市	国内政令指定都市初のグリーンボンド
ニプロ	国内初のソーシャルCB (ユーロ円建)
国際協力機構	国内初のジェンダーボンド (ソーシャルボンド)
川崎汽船	国内初のトランジション・リンク・ローン (SA*1) *3
味の素	食と健康の課題解決に係るサステナビリティボンド*2
東京ガス	国内エネルギー業界初のトランジションボンド*3

- ファイナンスだけでなく、カーボンプレジットの取得機会提供による日系企業の脱炭素目標の実現に向けた取り組みの実施
 - 世界銀行グループのIFCと世界で初めて業務提携を行い、国内企業に対するカーボンプレジットの取得機会を提供するなど、サステナブル・ファイナンス関連市場の更なる発展・拡大に貢献

*1: ストラクチャリング・エージェント：フレームワーク策定および第三者評価（セカンド・パーティ・オピニオン等）取得の助言等を通じてサステナブル・ファイナンスの発行支援を行うもの。

*2: 環境省第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン金賞受賞。 *3: 経産省「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業」のモデル事例に選定。

2021年度トピックス

コンサルティング力強化への取り組み

顧客本位の業務運営



- 「R&I^{*1}顧客本位の投信販売会社評価」^{*2}において、**2年連続「S+」を取得**

"聞く力"を高める コンサルティングモデル策定



- 一般社団法人CRM協議会^{*3}が選定する「CRMベストプラクティス賞」を受賞
「受賞モデル名：世代をつなぐ長期視点のCRMモデル」

デジタル活用による コンサルティング高度化



- データに裏付けられた**人材戦略・施策**の実行
- AIを活用したデータ分析に基づくリスク予兆と未然防止**
- デジタルで**お客さまの状態の変化を捉え、担当者をサポート**

海外における業務基盤拡充

米資本市場ビジネスの成長に向けた取り組み

- 米州みずほは、米国証券関連事業会社である「Capstone Partners」(以下「CSP」)の**完全子会社化^{*4}**を予定
- CSPは、「**プレースメントエージェント業務^{*5}**」に特化しつつ、米欧亜にフランチャイズを持ち、グローバルに1,500を超えるLP投資家ネットワークを有する企業
- CSPが持つ投資家基盤とプレースメントエージェントの知見を活かし、付加価値の高い戦略的ソリューションの提案を通じ、米資本市場ビジネスを更に高いステージに成長させていく

中国・香港における新規債券業務開始（日系初）

- みずほセキュリティーズアジアが、**日系で唯一**、香港金融管理局より**債券通（南方通）^{*6}**の**マーケットメーカー**として指名され、21年10月よりマーケットメイク業務を開始
- 中国本土投資家との取引拡大、並びに市場仲介機能の発揮を通じて、中国ビジネスを拡大していくと共に、中国・香港債券市場の発展に貢献していく

*1: 株式会社格付投資情報センター *2: 銀行や証券会社等が、投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価するもの。

*3: 2009年10月1日に発足し、ユーザー、ベンダー、アカデミーらが協力しながら、日本における「顧客中心主義経営」<Customer Centric Relationship Management (CCRM)>のあるべき真の姿を研究・追求し、これを推進すべく、2000年4月より発足していたCRM協議会の活動を引き継いでいるオープンでノンプロフィットの会員組織です。 *4: 持ち分の100%を取得。関連当局からの許認可等が前提。 *5: プライベートエクイティファンド等が資金調達を行う際、当該ファンドに対するLP 出資について投資家の招聘を行う。 *6: 2017年に中国国外の投資家が中国本土債に投資を行う債券通（北方通）が稼働。2021年に債券通（南方通）が解禁され、中国本土投資家による香港市場のオフショア債券取引が可能に。

Appendix

連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳

受入手数料	20年度					21年度					YoY Change	
	1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	3Q	4Q	QoQ Change		YTD
	(億円)											
株券	106	136	200	197	641	126	165	197	114	▲ 83	602	▲ 38
委託手数料	78	70	88	101	339	72	78	84	75	▲ 8	311	▲ 28
引受・売出手数料*1	4	48	78	46	176	34	49	80	22	▲ 57	187	+11
募集・売出手数料*2	0	6	17	24	48	7	21	14	1	▲ 13	44	▲ 3
その他の受入手数料	23	11	17	24	77	11	15	17	14	▲ 3	59	▲ 18
債券	87	108	118	101	416	123	118	102	88	▲ 14	433	+16
委託手数料	2	2	2	3	11	2	3	2	3	+1	11	▲ 0
引受・売出手数料*1	44	70	79	43	237	70	81	60	47	▲ 12	260	+22
募集・売出手数料*2	27	27	24	36	116	36	26	27	27	+0	118	+1
その他の受入手数料	13	7	12	17	50	14	6	12	9	▲ 2	43	▲ 7
投資信託	143	161	162	186	654	214	158	181	148	▲ 32	703	+48
委託手数料	2	1	1	1	5	1	1	1	1	+0	5	▲ 0
募集・売出手数料*2	96	103	97	113	410	136	74	96	77	▲ 19	384	▲ 25
代行手数料	45	56	64	72	238	77	82	83	70	▲ 13	313	+74
その他	85	64	79	92	322	68	84	88	106	+17	348	+25
保険販売等手数料	0	0	0	0	3	0	0	0	0	▲ 0	2	▲ 1
ラップ口座手数料	6	6	6	6	26	7	7	9	9	+0	33	+7
M&A関連手数料	36	13	19	25	95	21	30	25	44	+19	123	+27
ストラクチャード・ファイナンス関連手数料	25	17	27	35	105	21	28	28	22	▲ 6	101	▲ 4
コンサルタント手数料	8	14	12	5	41	5	5	6	6	▲ 0	23	▲ 17
その他の受入手数料	8	12	11	19	51	12	11	18	22	+4	65	+14
受入手数料合計	424	471	562	577	2,035	533	527	570	457	▲ 112	2,088	+52
(億円)												
販売費・一般管理費	20年度					21年度					YoY Change	
	1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	3Q	4Q	QoQ Change		YTD
取引関係費	93	106	126	152	478	108	133	112	111	▲ 1	465	▲ 12
人件費	286	314	348	381	1,330	307	323	322	310	▲ 11	1,262	▲ 67
不動産関係費	65	66	69	80	281	66	59	67	69	+2	262	▲ 18
事務費	74	74	77	71	297	74	79	84	83	▲ 1	321	+23
減価償却費	70	73	70	71	286	68	66	65	58	▲ 7	259	▲ 26
その他	22	19	28	32	102	24	22	26	18	▲ 7	91	▲ 11
販売費・一般管理費合計	612	654	720	789	2,777	648	685	677	651	▲ 26	2,663	▲ 113

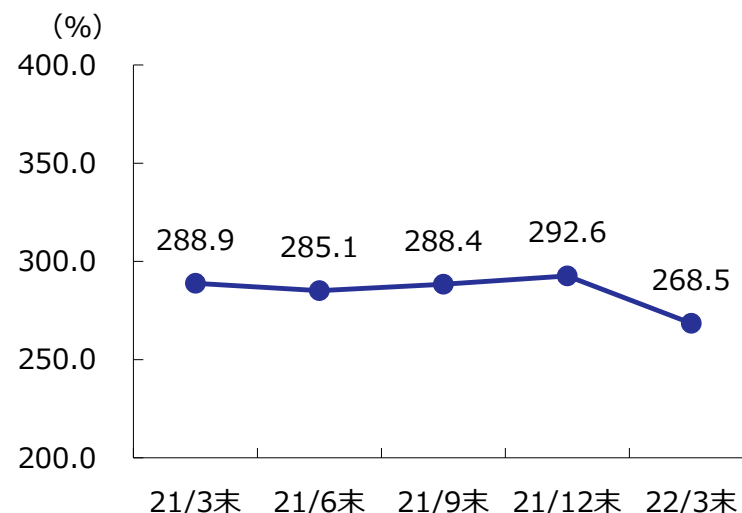
* 1: 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」と表記しております。
 * 2: 「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

バランスシート(連結)

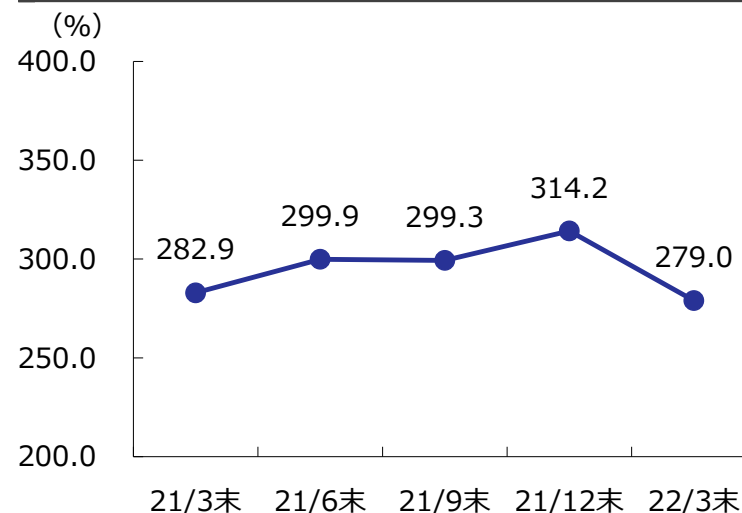
バランスシート(連結)

				(億円)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
		12月末	3月末	12月末	3月末
資産の部				負債の部	
流動資産		164,223	185,428	146,529	166,823
現金・預金		6,021	6,258	トレーディング商品	55,635
トレーディング商品		78,811	91,724	有価証券担保借入金	62,096
営業有価証券等		836	884	短期借入金	7,465
有価証券担保貸付金		66,202	69,650	CP	4,905
固定資産		2,324	2,383	固定負債	14,018
有形固定資産		262	268	社債	8,389
無形固定資産		859	920	長期借入金	5,305
投資その他の資産		1,201	1,194	負債合計	160,579
うち投資有価証券		560	521	純資産の部	
				株主資本	6,184
				その他の包括利益累計額	▲ 252
				非支配株主持分	36
				純資産合計	5,969
資産合計		166,548	187,811	負債純資産合計	166,548
					187,811

自己資本規制比率(連結)



自己資本規制比率(単体)



単体データ (P/L推移)

	(百万円)									
	20年度					21年度				
	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	408,177	83,434	100,049	106,967	117,726	380,505	92,363	109,617	92,323	86,200
受入手数料	181,774	39,308	42,209	50,905	49,351	183,633	46,903	45,337	51,291	40,101
委託手数料	28,907	6,814	5,998	7,614	8,480	26,300	6,132	6,793	7,242	6,132
株券	28,279	6,580	5,877	7,489	8,331	25,660	5,979	6,644	7,083	5,952
債券	82	18	18	22	21	97	17	25	28	26
引受・売出手数料*	35,642	4,195	10,716	13,769	6,961	38,562	9,066	10,426	12,570	6,499
株券	14,330	358	4,173	6,306	3,492	15,804	3,008	4,077	6,576	2,142
債券	20,619	3,814	6,214	7,423	3,166	22,425	5,929	6,278	5,971	4,246
募集・売出手数料*	42,786	9,842	10,597	10,370	11,975	41,710	14,261	8,089	10,742	8,616
投資信託	41,029	9,605	10,389	9,734	11,300	38,453	13,640	7,466	9,645	7,701
その他の受入手数料	74,437	18,455	14,897	19,150	21,933	77,058	17,442	20,028	20,736	18,851
投資信託	23,866	4,561	5,609	6,440	7,254	31,333	7,710	8,283	8,338	7,001
その他 (株券、債券除く)	26,706	7,573	5,009	6,839	7,284	27,977	5,656	7,146	6,996	8,177
トレーディング損益	152,257	28,761	32,976	42,371	48,147	123,761	31,969	41,717	29,680	20,394
株券等	66,825	12,104	15,919	20,207	18,593	66,577	4,188	20,494	27,732	14,162
債券等・その他	85,431	16,657	17,056	22,164	29,553	57,183	27,781	21,222	1,948	6,232
営業有価証券等損益	630	305	▲ 83	849	▲ 441	▲ 2,831	22	▲ 1,782	▲ 306	▲ 765
金融収益	73,514	15,058	24,946	12,839	20,669	75,942	13,468	24,346	11,657	26,470
金融費用	56,850	11,666	19,730	8,653	16,800	53,612	8,981	19,099	8,746	16,785
純営業収益	351,326	71,768	80,318	98,313	100,926	326,892	83,382	90,518	83,577	69,414
販売費・一般管理費	264,682	58,966	63,575	70,367	71,774	251,967	62,203	67,340	63,899	58,523
営業利益	86,643	12,801	16,743	27,946	29,152	74,924	21,179	23,177	19,677	10,890
営業外収益	4,210	2,632	692	235	650	3,437	1,271	361	1,067	737
営業外費用	221	32	42	95	51	506	3	416	20	66
経常利益	90,632	15,401	17,393	28,085	29,751	77,855	22,447	23,122	20,724	11,561
特別利益	13,748	6,655	85	5,309	1,699	3,738	30	697	340	2,670
特別損失	15,830	740	846	258	13,985	10,627	972	1,318	1,522	6,814
純利益	76,956	17,587	14,415	29,470	15,483	60,459	17,081	18,579	20,005	4,792

* 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

単体データ（商品販売、口座数）

（十億円）

	20年度				21年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式引受・売出版売額*	2	153	105	33	45	57	241	15
外国債券販売額*	120	199	225	290	238	307	211	214
国内債券販売額*	2	11	302	224	215	217	123	211
株式投信販売額*	346	371	351	426	497	271	347	271

（千口座）

	20/6末	20/9末	20/12末	21/3末	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末
	証券総合口座数	1,815	1,818	1,828	1,838	1,844	1,854	1,856
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,304	1,315	1,332	1,349	1,356	1,364	1,371	1,377
新規登録口座数（リテール・事業法人部門）	12	19	24	24	19	18	18	14
NISA口座開設数	353	353	353	353	353	353	352	277

	20年度				21年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
みずほ証券ネット倶楽部件数比率（株式）	64.9%	64.4%	63.4%	64.5%	66.4%	66.4%	67.1%	67.1%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率（株式）	9.8%	20.4%	21.4%	22.2%	28.1%	30.3%	31.3%	28.5%

* 「株式引受・売出版売額」、「外国債券販売額」、「国内債券販売額」、「株式投信販売額」はリテール・事業法人部門の計数を記載しております。

単体データ（マーケットシェア、預かり資産）

(十億円)

		20年度				21年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株券売買高（金額）	合計	13,809	11,913	14,342	17,525	11,537	14,140	15,165	13,938
	自己	4,962	4,972	6,123	7,788	4,523	6,912	6,983	5,723
	委託	8,846	6,941	8,218	9,736	7,014	7,228	8,181	8,215
東証売買代金シェア		2.79%	3.06%	3.33%	3.23%	2.68%	2.91%	2.89%	2.77%
引受高（金額）	株券	3	158	125	52	54	80	254	28
	債券	1,829	2,484	2,380	1,290	1,822	1,710	1,869	1,330
募集・売出取扱高（金額）	株券	10	167	147	93	69	116	278	99
	債券	1,188	1,723	1,625	883	1,492	1,137	1,178	1,081
	投信	985	1,667	1,714	1,711	1,757	1,507	1,670	1,350

(十億円)

		20/6末	20/9末	20/12末	21/3末	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末
全社預かり資産		45,050	47,494	49,403	53,627	52,441	53,996	53,998	51,469
株式		24,979	26,893	27,783	31,695	29,791	31,407	31,418	29,429
債券		13,882	13,759	13,810	13,814	14,007	14,076	13,951	13,855
投信		5,534	6,192	6,984	7,311	7,849	7,721	7,883	7,342
その他		654	648	825	806	792	791	744	841
リテール・事業法人部門預かり資産		40,596	42,653	44,451	48,254	47,226	48,633	47,269	46,487
株式		22,540	24,078	24,924	28,433	26,703	28,140	26,793	26,689
債券		12,473	12,335	12,468	12,450	12,579	12,651	12,479	12,296
投信		5,471	5,954	6,749	7,073	7,662	7,540	7,699	7,162
資産導入額（リテール・事業法人部門）		1,142	301	352	1,303	302	197	474	69

従業員数、拠点数

	(名、拠点)							
	20/6末	20/9末	20/12末	21/3末	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末
連結従業員数	9,866	9,849	9,741	9,418	9,518	9,486	9,422	9,106
みずほ証券単体	7,592	7,554	7,464	7,331	7,427	7,336	7,233	7,094
その他国内会社	292	265	259	253	283	275	273	268
海外現地法人	1,982	2,030	2,018	1,834	1,808	1,875	1,916	1,744
拠点数	264	254	252	248	247	247	242	240
国内	254	244	242	238	237	237	232	230
海外（駐在員事務所+現地法人）	10	10	10	10	10	10	10	10

* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券（20/6末：1,153名、20/9末：1,182名、20/12末：1,177名、21/3末：1,011名、21/6末：989名、21/9末1,047名、21/12末：1,079名、22/3末：926名）も含んでおります。